

## 第2期【償還】

# 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年2月18日から2024年2月22日まででしたが、2014年12月19日に繰上償還を行いました。 ※当ファンドは募集期間限定の追加型株式投資信託です。2014年4月1日以降、購入申込はできません。
運用方針	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 信託期間中に、分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税込み）累計額を加算した額とします。以下同じ。）が12,000円以上となった場合には、すみやかに組入株式を売却し、わが国の短期金融商品等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、繰上償還の条件を満たした場合、その後に分配金込基準価額が当該水準を下回っても、繰上償還を行います。分配金込基準価額が12,000円以上となつてから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
主要投資対象	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## 先進国増配継続 グロース株ファンド14-02 (限定追加型／繰上償還条項付)

【2014年12月19日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「先進国増配継続グロース株ファンド14-02（限定追加型／繰上償還条項付）」は、2014年12月19日をもちまして投資信託約款の規定により信託期間を終了し、繰上償還となりました。ここに設定来の運用経過及び償還金お支払いのご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2014年2月18日	円 銭 10,000	円 —	% —	ポイント 168,959.74	% —	% —	% —	百万円 722
1期(2014年8月22日)	10,456	0	4.6	181,085.84	7.2	90.8	—	1,026
(償還時) 2期(2014年12月19日)	(償還価額) 11,902.86	—	13.8	203,053.27	12.1	—	—	853

- (注) 1. 基準価額および分配金（税込み）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 2. 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。  
 3. 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算後）です。  
 同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。  
 参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。  
 4. 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年8月22日	円 銭 10,456	% —	ポイント 181,088.96	% —	% 90.8	% —
8月末	10,431	△ 0.2	180,960.94	△ 0.1	92.3	—
9月末	10,734	2.7	186,303.60	2.9	92.7	—
10月末	10,841	3.7	184,699.31	2.0	90.9	—
11月末	11,995	14.7	206,277.06	13.9	95.5	—
(償還時) 2014年12月19日	(償還価額) 11,902.86	13.8	203,053.27	12.1	—	—

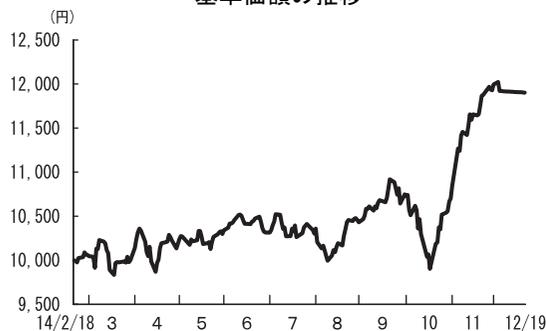
(注) 騰落率は期首比です。

## 設定来の運用実績（2014年2月18日～2014年12月19日）

### ◎基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円から償還日には11,902円86銭で償還を迎えました。

基準価額の推移



### ◎投資環境（市況）

設定日以降、米国の雇用統計の改善や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和策の導入観測などを背景に、欧米の景気回復期待が高まったことが株価を下支えする要因となりました。一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、対応を巡りロシアと欧米の間で対立が鮮明となったことが株価の上値を抑える要因となり、2014年5月中旬にかけて高値圏でもみ合う展開が続きました。5月中旬以降は、ウクライナの大統領選挙の結果を受けて地政学的リスクに対する警戒感が後退したことや、米国の低金利政策の長期化観測に加えて、ECBが追加金融緩和に踏み切ったことが好感され、上昇基調が鮮明となりました。7月に入ると、ドイツの鉱工業生産などが弱い内容となったことや、ポルトガルの大手銀行に対する信用不安が強まったことなどから、欧州は調整局面となり、米国は上値の重い展開となりました。その後、イスラエル軍によるガザ地区侵攻などを受けて地政学的リスクが高まったことから、8月上旬にかけて一時的に調整する展開となりました。8月中旬以降は、欧米で低金利環境の長期化観測が強まったことから反発し、多くの市場で戻りを試す展開となりました。9月中旬以降は、スコットランド独立運動への懸念や中東情勢の緊迫化から反落する展開となりま

した。10月に入ると、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことなどが嫌気され、中旬にかけて調整色の強い展開となりました。その後、米国企業による好決算の発表を受けて反発し、11月以降は米国の年末商戦に対する期待などが支援材料となり、続伸しました。期末にかけては、原油価格の下落などに伴いロシア経済の悪化懸念が強まったことから、不安定な値動きとなりました。

### ◎ベンチマーク（または参考指数）との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定来の基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算後）の騰落率を下回りました。

### ◎ポートフォリオについて

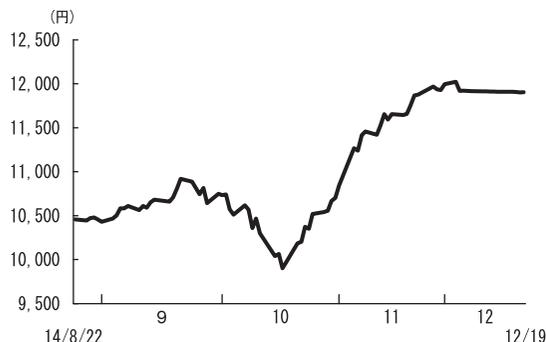
ファンド設定後、クレディ・スイス（香港）リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を基に、一定期間にわたって連続して増配している企業を組入れ、ポートフォリオを構築しました。設定日以降、2014年4月末にかけては先進国の景気回復が緩やかながらも継続していることを評価し、組入比率を95%程度に維持し、運用しました。米国株を中心に、業績の拡大が見込まれる消費関連株や資本財株の組入比率を高位としました。6月中旬および8月上旬に地政学的リスクへの警戒感から投資家心理が悪化すると判断した場面では、組入比率を90%程度へ引き下げました。10月以降は、資源価格の下落による悪影響を考慮し、鉱山株やエネルギー株を売却した一方、米国で年末商戦に対する期待が高まると判断し、アパレルなど消費関連株のウェイトを引き上げました。

当期の運用実績（2014年8月23日～2014年12月19日）

### ◎基準価額の推移

基準価額は、期首の10,456円から償還日には11,902円86銭で償還を迎えました。

#### 当期中の基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

### ◎基準価額の変動要因

#### (上昇要因)

- ・米国での低金利政策の長期化観測や、欧州中央銀行（ECB）が追加量的金融緩和策を実施し、景気を下支えするとの期待を背景に、先進国市場の株価が上昇したこと。
- ・日本銀行が量的金融緩和策を実施したことなどから円安が急速に進んだこと。

#### (下落要因)

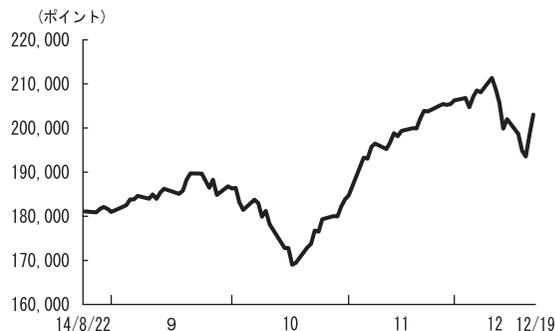
- ・インターネット株やバイオテクノロジー株などの高成長株が、株価上昇に伴う株価バリュエーション面での割高感から下落したこと。
- ・原油価格が急落したことに伴い、石油生産に伴う採算の悪化など、業績の見通しが悪化したエネルギー企業の株価が調整したこと。

### ◎投資環境（市況）

先進国の株式市場は、主要国で低金利環境の長期化観測が強まったことから、期初より堅調に推移しました。2014年9月中旬以降は、スコットランド独立運動への懸念や中東情勢の緊迫化から反落する展開となりました。10月に入ると、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことなどが嫌気され、中旬にかけて調整色の強い展開となりました。その後、米国企業による好決算の発表を受けて反発し、11月以降は米国の年末商戦に対する期待などが支援材料となり、続伸しました。償還日にかけては、原油価格の下

落や、ロシアなど産油国経済の悪化懸念が強まったことなどから、不安定な値動きとなりました。

### MSCIワールド・インデックス（円換算後）の推移



### ◎ポートフォリオについて

期首より、株式市場の見通しが良好であることを評価し、情報技術株や化学株などを買い増し、ポートフォリオの組入比率を高めました。2014年9月上旬には、ユーロ安が進行したことを受けて、為替効果から業績の改善が見込まれる欧州のメディア株などのウェイトを引き上げました。10月には、資源価格の下落により業績見通しが悪化したと判断した鉱山株やエネルギー株を売却した一方、米国で年末商戦に対する期待が高まると判断し、アパレル関連株を新規に組み入れました。11月には、米国景気の回復に伴い、業績見通しが改善したと判断した資本財株のウェイトを引き上げました。12月に入り、分配金込基準価額が12,000円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還となりました。

### ◎ベンチマークを設けるファンドの場合の比較と差異の状況・要因

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算後）の騰落率を上回りました。

### ◎ごあいさつ

平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、2014年12月19日をもって繰上償還となりました。

設定以来の皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。今後とも、弊社ファンドに対しまして一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 〇1万口当たりの費用明細

（2014年8月23日～2014年12月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.599	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.352)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.229)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.143	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.143)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.147	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.141)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用です。
合 計	98	0.892	
期中の平均基準価額は、11,000円です。			

- (注) 1. 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
2. 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
3. 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月23日～2014年12月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 4	千円 14,368	千株 36	千円 48,526
外 国	アメリカ	百株 151 ( 6)	千米ドル 1,133 ( 5)	百株 817 ( -)	千米ドル 6,595 ( 5)
	カナダ	—	千カナダドル —	64	千カナダドル 334
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ドイツ	5	27	54	313
	フランス	—	—	19	258
	アイルランド	—	—	22	124
	イギリス	22	千英ポンド 29	818	千英ポンド 697
	スイス	—	千スイスフラン —	5	千スイスフラン 160
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	152	千スウェーデンクローナ 3,453
	デンマーク	2	千デンマーククローネ 56	41	千デンマーククローネ 1,125
オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	93	千オーストラリアドル 310	

- (注) 1. 金額は受渡代金です。  
2. 単位未満は切り捨てです。  
3. ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年8月23日～2014年12月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,356,033千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	881,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月23日～2014年12月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 149	百万円 -	% -	百万円 1,206	百万円 34	% 2.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	56千円
(B) / (A)	4.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月19日現在)

2014年12月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 859,280	% 100.0
投資信託財産総額	859,280	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2014年12月19日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	859,280,404
コール・ローン等	859,279,699
未収利息	705
(B) 負債	5,606,468
未払信託報酬	5,567,213
その他未払費用	39,255
(C) 純資産総額(A-B)	853,673,936
元本	717,200,756
償還差益金	136,473,180
(D) 受益権総口数	717,200,756口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,902円86銭

- (注) 1. 運用報告書作成時点では、監査未了です。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1902円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は981,869,896円、期中追加設定元本額は0.0円、期中一部解約元本額は264,669,140円です。

## ○損益の状況（2014年8月23日～2014年12月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,134,079
受取配当金	4,126,540
受取利息	7,539
(B) 有価証券売買損益	106,269,626
売買益	144,433,922
売買損	△ 38,164,296
(C) 信託報酬等	△ 6,968,298
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,435,407
(E) 前期繰越損益金	32,154,879
(F) 追加信託差損益金	882,894
(配当等相当額)	( 216,964)
(売買損益相当額)	( 665,930)
償還差益金(D+E+F)	136,473,180

- (注) 1. 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2014年12月19日		資産総額	859,280,404円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,606,468円
				純資産総額	853,673,936円
受益権口数	722,485,515口	717,200,756口	△5,284,759口	受益権口数	717,200,756口
元本額	722,485,515円	717,200,756円	△5,284,759円	1万口当たり償還金	11,902円86銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	981,869,896円	1,026,660,632円	10,456円	0円	0%

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,902円86銭
----------------	------------

### <約款変更のお知らせ>

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）